

## 混沌としてきた改憲動向

——今こそ9条の「ありがたさ」を語ろう

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下のインタビュー記事は、日本機関紙協会の『機関紙と宣伝』  
No.1072、9月号に軽視されたものです。〕

7月の参院選では、改憲に前向きな自民・公明・維新・国民民主と無所属を合計した「改憲勢力」が179議席となり、発議に必要な3分の2（166議席）を大きく上回りました。きわめて危険な状況ですが、8月半ばの時点で見ると政局は改憲一直線とはなっていません。むしろ混

沌としてきたという印象を持っています。このような状況の下で私たちは何をなすべきかを考えてみたいと思います。

改憲勢力が3分の2を確保しているが…

確かに参院選では改憲勢力が3分の2を確保（維持）し、衆参ともに改憲発議が可能な状況です。安倍晋三元首相の遺志を継いで、岸田文雄首相も一気に発議へと進むつもりだったかも知れません。

特に、昨年の衆院選を経て、改憲に前のめりの状況が生まれていました。改憲手続法が改定され、法的ブレイキが解除されました。日本維新の会が議席を増やし、改憲アクセルが強まりました。その結果、衆院の憲法審査会が質的に変化。以前のように、野党の意見を尊重する姿勢・ルールが後退していきました。むしろ、維新など「野党」側からこうしたルールを破る動きが強まったのです。衆院憲法審査会の暴走が始まっていました。

参院の憲法審査会は衆院ほどひどくはありませんでしたが、今回、参院でも維新が議席を増やしたため、衆院と同様の暴走が始まるのではないかと心配でした。改憲勢力にとっては国政選挙がない「黄金の3年間」となり、改憲に反対する側にとって容易ならざる危険な局面を迎えていました。

### 統一協会との闇の関係で支持率低下

ところが、です。安倍元首相の銃撃事件によって、状況はガラリと変わったように見えます。

第一に、安倍氏の死去によって改憲の推進力・旗振り役がいなくなりました。もともと岸田氏は改憲にそれほど積極的ではありません。安倍さんの支持を得るために顔色を見ながらリップサービスをしてきましたが、もうそんな気遣いをする必要はなくなったのです。

岸田という人は先頭に立って引つ張るといっても、周りからせつつかれて腰を上げるタイプの政治家です。「公家集団」と言われた派閥（宏池会）の伝統的なカラーを色濃く受け継いでいるように思います。

第二に、改憲への積極的な旗振りをしてきた維新の動向です。代表の松井さんの辞任で、後任をめぐって内部はすったもんだの混乱状況となっています。改憲への取り組みも、今後どう展開するかわかりません。

第三に、自民党と統一協会との闇の関係が明らかにになり、岸田政権として対応に苦慮しています。世論の関心も高く、内閣支持率が急落するなどの悪影響が出ています。

## 世論の反発を招く岸田政権

そのうえ、岸田政権に対して世論の一層の反発を招く問題が起きています。

その一つが、大軍拡路線を突っ走ろうとしていることです。軍事費の2倍化に向けて動き出し、敵基地攻撃能力（「反撃能力」）の保有もめざしています。収入が伸びず、物価が高騰して生活が苦しい中で、なぜ防衛費だけ大幅増加なのか、という疑問が出るのは当然です。

さらに、安倍元首相の国葬実施をあとという間に閣議で決めてしまいました。事件の衝撃は強く、多くの弔問客が悼む姿を見て即断即決したのでしようが、世論を見誤りましたね。その後の調査を見れば、国葬について「賛成」よりも「反対」の方が多し。国民の過半数が反対している調査もある。今後、反対はもっと増えるでしょう。

支持率低下に焦ったためでしょうか、追い込まれる形で内閣改造を決断し、前倒しで実施しました。統一協会との関係を払拭し、人心一新でリセットするのが目的だったと思われまふ。これで乗り切ろうとしたわけですが、新内閣でも統一協会と関係した閣僚数は変わらず、腐れ縁を断ち切る方向は見えてきません。

## 「金メッキの3年間」に？

本来、改憲に向けた「黄金の3年間」を手に入れたはずでしたが、「金メッキの3年間」に変わりつつあるように見えます。これからこのメッキが剥げるのではないのでしょうか。

もともと改憲の動きは安倍元首相が「変えたい」と言って始まった。変えること自体が自己目的化していました。憲法を変えなければならぬ「立法事実」がないのに、改憲を主張してきたのです。

例えば、9条への自衛隊明記。「違憲状態に終止符を打つ」と言いながら、他方で自衛隊は合憲だと言ってきました。国民の中でも自衛隊はおおむね市民権を得ており、合憲だと思ってい人も少なくありません。合憲ならわざわざ改憲する必要はないわけで、これは大きな自己矛盾です。

私は9条改憲を、集団的自衛権の行使と自衛隊の海外派兵を合理化し全面的に可能にするためだと見ていますが、自民党からすれば、安保法制という名の戦争法を制定し、敵基地への先制攻撃も打ち出すなど、実質改憲を進めてきました。いまさら、明文改憲に時間とエネルギーを費やすのがいいのかという声が出て来かねません。せっかく実質改憲をやってこまできたのに、明文改憲に手を出して国民投票で失敗したらどうするのか、というリスクとジレンマが

あるからです。

### 軍事への忌避感が薄れてきた

こんな時だからこそ、世論の動向が決定的に重要だと思えます。

その点で最近気になるのは、改憲世論の強まりです。9条については、まだ「守るべき」という声が多いものの、憲法全体については改憲への支持が増えているようです。「時代に合わなくなっているのだから変えてもいいんじゃないか」という意識です。

そうなったのは、与党が憲法の規範力を弱めてきたことの影響ではないでしょうか。憲法を守らず、逆に反することを閣議決定し、既成事実化するやり方を取ってきました。憲法の正統性を掘り崩し、権力を規制する力を弱めてきたことが大きいと思います。

もう一つ、憲法9条を支えてきたのは戦争体験に基づく「軍事」への忌避感情。軍隊は信用できない、戦争はもうこりこりだという思いだったのではないのでしょうか。しかし、災害救助などで自衛隊の市民権が拡大し、軍隊として忌避する感情が薄れてきた。そこに、ロシアによるウクライナ侵略が起きました。やっぱりそれなりの軍隊を持つ必要があるという感覚、軍事・戦争を身近なものとして受け止め、軍事力の強化に理解を示す声が強まったように見えます。

### 憲法9条の「5つのありがたさ」

こうした状況も踏まえ、改憲を阻止する上でいま何が必要かをあらためて考えたい。

まず、日本は「軍事対軍事」を選択できない国なのだということを、国民合意として改めて確認する必要があります。日本は世界の中で「平和国家」のブランドを保ってきました。9条のありがたさ、有効性を捨て去るのではなく、再確認し強調すべきだと思います。

それは5点。①憲法9条は戦争加担への防波堤となってきた②自衛隊員を戦火から守るバリアーだった③戦後における経済成長の原動力だった④学術研究の自由な発展を促進する力でもあった⑤平和外交を生み出す力になるはずだった——ということですが。

戦争加担への防波堤という点について言えば、ベトナム戦争が好例です。米国の同盟国は軍の派遣を要請され、韓国は延べ30万人を送り、約5000人が戦死しています。日本は戦争に加担したものの自衛隊を送らず、戦死者を出していません。9条という憲法上の制約があったからです。「台湾有事」が懸念され戦争法もできている状況で9条が改憲されれば、名実ともに米国の戦闘に全面的に巻き込まれることになりそうです。

自衛隊員を守る点でも9条は威力を発揮してきました。イラクのサマーワに派遣された陸上自衛隊の任務は給水と道路の補修で、戦闘に加わることはありませんでした。これも憲法9条

があつたおかげです。

こうしたことを国民に訴え、理解してもらおう活動が大事になります。事実には照らして、草の根から「戦争は駄目だ」「9条は大切」の声を大きくしていきたいですね。

### 平和外交が今ほど大切な時はない

そもそも島国の日本が戦争に巻き込まれたら、私たちは生きていけません。食料とエネルギーの自給率は低く、陸続きのウクライナのように他国に逃げることもできません。貿易では中国がトップで密接な関係にあり、戦争などやれるはずがありません。

平和外交が今ほど大切な時はない。戦後の日本は外交・安保について米国に追随し、9条を生かした自主外交を怠ってきました。米国追随では、平和と安全を確保することはできません。戦後の米国は間違いだらけで、ベトナム、イラク、アフガニスタンを見ただけでも、うまくいった戦争などないのですから。

「米中対立」でも、日本は中国に自制を求めると共に、米国にも中国を挑発するなど忠告するべきです。9条に基づく自主的な外交を展開し、対立緩和と戦争回避を最優先にした独自の取り組みを行わなければなりません。